



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 智彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部部长 (氏名) 小畑 健雄 (TEL) 06-6210-1250
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,663	—	934	—	918	—	156	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 166百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	18.03	—
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,025	10,381	69.1
2020年3月期	15,776	10,520	66.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 10,381百万円 2020年3月期 10,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,460	△5.2	1,627	△21.6	1,620	△20.0	803	△45.2	92.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,707,200株	2020年3月期	8,707,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	17,415株	2020年3月期	17,415株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	8,689,785株	2020年3月期2Q	ー株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。足許で持ち直しの動きも見られておりますが、未だ予断を許さない状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、国内外の製品販売の一部で需要の減少がありますが、工事は堅調に推移しております。なお、連結子会社のジェイ アイ シー ベトナム有限会社において、当期も営業赤字となることがほぼ確実となったため、固定資産の減損処理を行い特別損失を計上いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,663,581千円、営業利益は934,141千円、経常利益は918,392千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,660千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<建築関連>

い工事につきましては、関東地区の物流案件の進捗等により、堅調に推移しております。製品販売につきましては、耐火被覆材に回復の兆しがあるものの、内装仕上げ材、煙突用断熱材においては弱含みに推移しております。建築事業全体としては、工事部門の寄与により、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,445,239千円、セグメント利益は646,192千円となりました。

<プラント関連>

工事につきましては、発電所関係を中心に堅調に推移しております。製品販売につきましては、国内一般顧客向け及び鉄鋼関係において弱含みに推移しております。プラント事業全体としては、工事部門の寄与により、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,218,341千円、セグメント利益は724,352千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて750,600千円減少し、15,025,969千円となりました。

(流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて483,394千円減少し、8,721,707千円となりました。これは主に、現金及び預金が105,891千円、電子記録債権が49,786千円、商品及び製品が25,787千円、未成工事支出金が129,810千円増加したものの、受取手形及び売掛金が255,744千円、完成工事未収入金が537,716千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて267,205千円減少し、6,304,261千円となりました。これは主に、建物及び構築物が57,417千円、その他（有形固定資産）が68,873千円、無形固定資産が23,952千円増加したものの、機械装置及び運搬具が247,447千円、建設仮勘定が96,797千円、その他（投資その他の資産）が73,705千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて410,055千円減少し、3,546,196千円となりました。これは主に、設備関係支払手形が148,659千円増加したものの、支払手形及び買掛金が111,091千円、1年内返済予定の長期借入金が203,335千円、未払法人税等が168,973千円、その他が51,500千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて202,407千円減少し、1,097,792千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が10,000千円増加したものの、長期借入金が198,237千円、役員退職慰労引当金が13,102千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて138,138千円減少し、10,381,980千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11,584千円増加したものの、利益剰余金が147,481千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月23日に公表いたしました業績予想修正からの変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大等が今後の経済及び事業環境等に影響を及ぼす場合には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。今後も引き続き、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,593	2,281,484
受取手形及び売掛金	1,397,084	1,141,340
電子記録債権	1,003,106	1,052,892
完成工事未収入金	3,619,857	3,082,140
商品及び製品	544,610	570,398
仕掛品	126,347	119,688
原材料及び貯蔵品	140,271	111,555
未成工事支出金	151,025	280,836
その他	47,205	81,369
流動資産合計	9,205,102	8,721,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,123,501	1,180,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,862	1,068,415
土地	2,718,036	2,718,036
建設仮勘定	355,659	258,861
その他（純額）	64,806	133,680
有形固定資産合計	5,577,866	5,359,913
無形固定資産	117,896	141,848
投資その他の資産		
その他	881,452	807,747
貸倒引当金	△5,748	△5,248
投資その他の資産合計	875,704	802,498
固定資産合計	6,571,466	6,304,261
資産合計	15,776,569	15,025,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,671	884,580
工事未払金	582,137	580,276
未成工事受入金	153,035	168,155
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	755,574	552,239
未払法人税等	464,322	295,349
賞与引当金	277,452	279,718
移転損失引当金	44,941	—
完成工事補償引当金	23,598	26,340
工事損失引当金	5,479	8,338
設備関係支払手形	145,620	294,279
その他	458,417	406,917
流動負債合計	3,956,251	3,546,196
固定負債		
長期借入金	645,394	447,157
役員退職慰労引当金	164,051	150,949
健康被害補償引当金	95,300	105,300
その他	395,453	394,386
固定負債合計	1,300,199	1,097,792
負債合計	5,256,451	4,643,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	938,887
利益剰余金	7,550,896	7,403,414
自己株式	△2,520	△2,520
株主資本合計	9,687,510	9,540,028
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	841,360	841,360
その他有価証券評価差額金	43,023	54,607
為替換算調整勘定	△51,775	△54,016
その他の包括利益累計額合計	832,607	841,951
純資産合計	10,520,118	10,381,980
負債純資産合計	15,776,569	15,025,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,663,581
売上原価	4,738,374
売上総利益	1,925,206
販売費及び一般管理費	991,065
営業利益	934,141
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,340
賃貸収入	10,283
その他	5,450
営業外収益合計	21,074
営業外費用	
健康被害補償引当金繰入額	10,000
支払利息	5,217
為替差損	2,638
賃貸費用	2,557
固定資産除却損	12,485
その他	3,925
営業外費用合計	36,823
経常利益	918,392
特別損失	
減損損失	462,627
特別損失合計	462,627
税金等調整前四半期純利益	455,764
法人税、住民税及び事業税	270,000
法人税等調整額	29,104
法人税等合計	299,104
四半期純利益	156,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,660

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	156,660
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,584
為替換算調整勘定	△2,240
その他の包括利益合計	9,343
四半期包括利益	166,004
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,239	4,218,341	6,663,581	—	6,663,581
計	2,445,239	4,218,341	6,663,581	—	6,663,581
セグメント利益	646,192	724,352	1,370,544	△436,403	934,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 △436,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(決算短信付属資料)

新型コロナウイルス感染拡大に対する当社の取組みと当面の事業への影響につきまして

新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、現在当社として実施している取組み内容と、当面の当社事業への影響について、以下にご説明申し上げます。

1. お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取組み

当面の間、以下の取組みを行うこととし、社内に周知徹底を行っております。

- ・当社役職員とお客様等との接触に伴う感染リスクに鑑み、当社役職員の海外出張は原則として禁止しております。また、国内の出張や近距離の移動については、必要性を吟味し、不要不急のものはできる限り控えることとし、実施する場合には、お客様等のご意向を事前に十分確認することは勿論のこと、移動に当たっては人が多い所にはできるだけ近づかないこと、公共交通機関の利用をできるだけ避け、自動車を利用するように努めるなど、各人でリスク回避の努力をするように指導しています。
- ・お客様等との会食については、必要性を吟味し、不要不急のものはできる限り控えることとし、また、私的な会食についても、できる限り控えることとしております。
- ・社内の会議については、参加のための移動を極力なくすことを基本方針とし、テレビ会議等の電子的な会議形態を取ることであります。
- ・お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取組みとして、国などの指導に沿って時差通勤やテレワーク（在宅勤務）の実施を推奨しています。

2. 設備の稼働状況及び生産・供給の状況

- ・当社の国内2工場（岐阜工場＝岐阜県瑞穂市、北勢工場＝三重県いなべ市）については、通常通り稼働しております。
- ・国内工場における原材料や商品等の供給については、一部の原材料の供給に支障が生じておりますが、代替調達先は確保されており、事業への影響は生じておりません。
- ・子会社であるジェイ アイ シー ベトナムの工場（ベトナム国アンザン省）については、東南アジア地域において、コロナ禍の影響で人の移動が厳しく制限されたことに伴い、プラント工場の施工が多く、多くの国で停止ないし遅延していることの影響を受け、工場の稼働は受注状況を見極めながら断続的に行われている状況にあります。こうした状況の中、ベトナム工場の当期の営業利益の見込みが赤字となることほぼ確実となったため、減損の兆候ありと判断し、今般（10月23日付）、2021年3月期第2四半期決算において特別損失の計上を行うことを決定したところです。
- ・建築事業については、緊急事態宣言の発令を受け、大手・中堅ゼネコン各社様において、建設工事が中断されておりましたが、現在は全ての現場において工事が再開されております。したがって、当面の当社売上への影響は基本的にありませんが、今後、コロナ

ウイルス感染に係る状況が悪化した場合には、当社事業への影響が生じると予想されます。その影響の程度については、現時点では不明であります。

- ・プラント事業（国内）については、一部のお客様の工場等において工事の中断等が生じておりますが、現時点では当社事業への大きな影響はありません。ただ、経済産業省は、感染拡大防止のための環境整備を目的に、石油化学コンビナートなどの大容量の高圧ガス製造設備について事業者に義務付けられている検査の実施期限の延長を認める猶予措置を実施することとしており、今後、当社の関与する工事案件に遅延が生じる可能性があります。また、前述の建築事業と同様、コロナウイルス感染に係る状況が悪化した場合等においては、当社事業への影響が生じると予想されます。その影響の程度については、現時点では不明であります。

3. 財務の状況

財務面においては、現時点では売上への大きな影響はなく、当社の資金繰りに特段の影響は生じないものと見込んでおります。また、今後、コロナウイルスの感染拡大の状況悪化に備え、設備投資計画の見直し、不要不急の支出の抑制、コストダウン、生産性の更なる向上等の対策の実施に努めて参ります。

4. 中長期的な経営方針・経営戦略への影響や対応策について

当社は、コーポレートガバナンス報告書におきまして、中期経営計画の開示を行うこととしておりますが、コロナウイルス感染拡大の影響に伴う先行きの不透明感に鑑み、現在はその開示を控えているところです。2022年3月期～2024年3月期を対象とする次期中期経営計画については、開示を行う所存ですので、宜しくご理解のほど、お願い申し上げます（開示の時期は、現時点では2022年3月期第1四半期中を予定しております）。

以上